

10月の政治・経済イベント

重要 01 米国の景気・物価動向

米国では9月26日に0.25%の政策金利の引上げが行われた後、11月6日に中間選挙、7、8日に次回FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え、10月の景気・物価動向は、今後の米国の政治、経済政策、金融市場の行方に大きな影響を与える可能性があります。市場では来年半ばには利上げが打ち止めになるとの見方もあり、そうした見方が裏付けられるかどうかが目玉されます。

重要 02 新興国の政治と金融政策の動向

10月にはブラジル大統領選挙（7日一次投票、28日決選投票）、インド、トルコの金融政策発表（それぞれ5日、25日）など重要な政治・経済イベントが続きます。米国での段階的利上げにより新興国から資金が流出しやすい環境下で、新興国の政治や金融政策の先行きに不透明感が増すと、新興国の通貨、株価、債券価格が再び不安定化することも考えられ、注意が必要です。

貿易摩擦問題の行方

重要 03 9月24日に米国は2000億米ドルの中国製品に10%（来年1月から25%）の追加関税を課す措置を実施しました。中国も報復措置として600億米ドルの米国製品への5-10%の関税賦課を実施しました。米トランプ大統領はさらに2670億米ドルの中国製品への関税を検討するとしており、米中貿易摩擦は収拾の糸口が見えません。ただ、トランプ政権は各国との通商交渉の成果を中間選挙でアピールしたいため、米中間やその他の国、地域との間でも何らかの進展が見られる可能性があります。

10月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
3日(水)	トルコ 	消費者物価指数、生産者物価指数（9月）
5日(金)	米国 	雇用統計（9月）
5日(金)	インド 	金融政策発表
7日(日)	ブラジル 	総選挙（大統領、国会、州知事、州議会の選出）。10月28日決選投票。
8日頃		IMF（国際通貨基金）世界経済見通し発表
19日(金)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（9月）、7-9月期GDP
25日(木)	トルコ 	金融政策発表
25日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
26日(金)	米国 	7-9月期GDP（速報値）
31日(水)	日本 	金融政策発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。